

# クリーン・ジャパン・ ニュースレター

2011.8  
No.32

CJC 財団法人 クリーン・ジャパン・センター



クリーン・ジャパン・センターと  
環境リサイクル情報センターが  
新事務所に移転



平成22年度に実施した  
調査研究の報告書ができました

3月11日に発生した東日本大震災により、  
お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、  
被災された地域の皆様にご心よりお見舞い申し上げます。  
また、救援、復旧活動にあたられている全ての方々に、心より敬意を表します。



## CONTENTS

<b>CJCTピックス</b>	<b>2</b>
■財団法人クリーン・ジャパン・センター平成22年度事業報告について	2
■財団法人クリーン・ジャパン・センター平成23年度事業計画について	2
■役員・評議員が改選されました	2
■CJCオフィス移転のお知らせ	3
■第16回リサイクル技術開発本多賞の募集について	3
■平成23年度「3R先進事例発表会」及び「資源循環技術・システム表彰式」開催のお知らせ	3
■「リサイクルデータブック2011」の紹介(競輪補助事業)	4
■実物サンプルで学べる「3R学習 容器包装リサイクル教材」を貸出します	6
<b>22年度調査研究紹介</b>	<b>7</b>
■オフィスビルにおける廃棄物処理・リサイクルシステムに関する調査研究(社団法人 日本機械工業連合会委託事業)(競輪補助事業)	7
■リサイクルによる低炭素化社会形成の促進に関する調査研究(競輪補助事業)	8
<b>行政・政策動向・3R情報</b>	<b>10</b>
<b>お知らせ</b>	<b>12</b>

**災害廃棄物処理** に関する  
ガイドラインが  
出ました(10ページ)



## CJC トピックス

### 財団法人クリーン・ジャパン・センター平成22年度事業報告について

当センターは、昨年度廃棄物の処理及び再資源化を促進するため、関係業界、地域社会等と連携を図りながら、環境と経済が調和した循環型・低炭素化社会を構築していくことを目的として、廃棄物のリデュース・発生抑制、リユース・再使用、リサイクル・再資源化（3R）に関する調査研究事業、情報の収集提供事業、啓発・普及事業等の事業を実施しました。

#### 1. 調査研究事業

- (1) リサイクルによる低炭素化社会形成の促進に関する調査研究（競輪補助事業）
- (2) モータ、二次電池等に関するレアメタルの3Rの推進に関する調査（競輪補助事業）
- (3) オフィスビルにおける廃棄物処理・リサイクルシステムに関する調査研究  
（社）日本機械工業連合会 委託事業
- (4) 使用済製品からの希土類磁石の分離・回収技術（脱磁技術）に関する調査研究  
（財）機械システム振興協会 委託事業

#### 2. 情報の収集提供事業

- (1) 環境リサイクル情報センターの運営
  - ①環境リサイクル情報センターの公開（競輪補助事業）
  - ②資源循環データベースの構築（競輪補助事業）
  - ③リサイクルデータブックの作成（競輪補助事業）
  - ④展示パネルの作成・展示（競輪補助事業）
  - ⑤クリーン・ジャパン・ニュースレターの発行
  - ⑥ホームページの運営
  - ⑦メールマガジン（CJC-BW）
- (2) 3R先進事例発表会の開催（競輪補助事業）

#### 3. 啓発・普及事業

- (1) 資源循環技術・システム表彰：経済産業省産業技術環境局長賞3件  
ほか計17件が表彰されました。
- (2) リサイクル技術開発本多賞：2名が表彰されました。
- (3) 環境学習に対する支援
- (4) リデュース・リユース・リサイクル推進協議会事務局の運営

#### 4. 国際交流

- (独) 国際協力機構からの委託を受け、集団研修「廃棄物3R・再資源化」を2回実施しました。  
研修参加者は延べ16カ国から20名が参加されました。



### 財団法人クリーン・ジャパン・センター平成23年度事業計画について

当センターは、今年度次のような3Rに関する調査研究、情報の収集提供、啓発・普及等の事業を実施します。

#### 1. 調査研究事業

- 企業、消費者、行政等が3Rに関する施策を立案し、実行するに際しての基礎的な情報を提供することを目的に、循環型社会における3Rに関する調査研究を次の2テーマについて実施し、その成果を普及します。
- (1) リサイクルによる資源消費削減に関する調査研究
  - (2) レアメタル需給逼迫とリサイクルに関する調査研究

#### 2. 情報の収集提供

- 3R・低炭素化の企画、実行に資する技術、社会システム、法制度、施策、先進事例等の最新の専門情報を収集し、広く関係者に提供するため、次の事業を実施します。
- (1) 環境リサイクル情報センター事業
    - ・資源循環データベースの構築
    - ・収集情報を集大成した3Rデータブックの作成・提供
    - ・情報提供誌「クリーン・ジャパン・ニュースレター」の発行
    - ・資料閲覧室の整備、一般公開
    - ・クリーン・ジャパン・センターホームページの運営
  - (2) 3R先進事例発表会を東京で10月に開催

#### 3. 啓発・普及事業

- 3Rに係る啓発・普及事業は内容の充実を図りつつ、次の事業を実施します。
- (1) 資源循環技術・システム表彰
  - (2) リサイクル技術開発本多賞
  - (3) 環境学習に対する支援
  - (4) リデュース・リユース・リサイクル推進協議会事務局の運営

#### 4. 受託事業

- 3Rに関する技術調査、社会システム等循環型社会の構築に向けた事業や、海外からの廃棄物3R・再資源化等に係る研修事業について、国、公的機関等の公募案件に適宜応募し、受託事業や補助事業として実施します。



### 役員・評議員が改選されました

3月31日で任期満了となった理事、監事及び評議員の改選が行われました。

任期は、平成23年4月1日から2年間で、会長、副会長等は次のとおりです。（敬称略）

会長（留任）	宗岡 正二	新日本製鐵（株）代表取締役社長	理事長（留任）	小島 襄	（財）クリーン・ジャパン・センター
副会長（留任）	内田 耕造	スチール缶リサイクル協会 理事長	監事（留任）	中村 利雄	日本商工会議所専務理事
	（留任）	佐藤 茂雄		（留任）	椋田 哲史
		大阪商工会議所会頭			（社）日本経済団体連合会常務理事



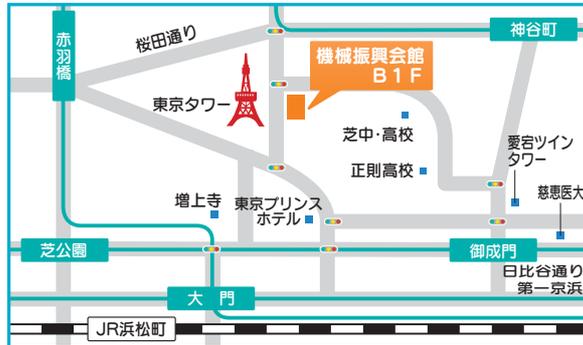
Topics

## CJCオフィス移転のお知らせ

平成16年5月から7年間慣れ親しんだ赤坂から同じ区内の芝公園に事務所を移転し、平成23年5月23日より新事務所での業務を開始いたしました。

新事務所に入っている機械振興会館は、正面に東京タワーがあり、最寄駅として東京メトロ「神谷町駅」や都営地下鉄「御成門駅」「赤羽橋駅」が利用可能な場所にあります。

役職員一同、心も新たに業務に励む所存でありますので、今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。



**新事務所** 〒105-0011 東京都港区芝公園三丁目5番8号 機械振興会館B108  
 TEL.03-6430-9721 FAX.03-3434-3533  
 ホームページアドレス <http://www.cjc.or.jp/> (変更なし)

- 地図・最寄り駅**
- 東京メトロ日比谷線 神谷町駅1番出口から徒歩8分
  - 都営地下鉄三田線 御成門駅A1出口から徒歩8分
  - 都営地下鉄大江戸線 赤羽橋駅赤羽橋口出口から徒歩10分
  - 都営地下鉄浅草線・大江戸線 大門駅A6出口から徒歩10分
  - JR浜松町駅北口から徒歩15分

Topics

## 第16回リサイクル技術開発本多賞の募集について

平成23年度のリサイクル技術開発本多賞の募集を開始いたしました。

### 1. リサイクル技術開発本多賞の趣旨等

長年廃棄物リサイクルの分野に携わってこられた故本多淳裕先生(元大阪市立大学工学部教授、元(財)クリーン・ジャパン・センター参加)のご厚志とご提案により、リサイクル関連開発に従事する研究者・技術者等への研究奨励を目的として平成8年度に創設されたもので、今年度で16回目の募集となります。

### 2. 募集

本賞は、リサイクル技術の開発に従事しリサイクル技術に関する優れた研究論文・技術論文(以下、報文)発表を行った国内の大学、高専、公的研究機関、民間企業の研究者・技術者(個人又はグループ)を対象として受賞対象報文を公募し、応募のあった報文について、当センター内に設置する選定委員会において、報文内容(技術面、環境面)及び研究・技術業績等により総合的に審査されて決定されます。報文の公募期間は、平成23年7月11日～9月30日です。

### 3. 表彰式

表彰式は、平成24年1月に大阪において行われる予定で、受賞者には表彰状及び副賞(50万円)が授与されます。

### 4. お問い合わせ先

詳細は下記にお問い合わせください。

財団法人 クリーン・ジャパン・センター  
 リサイクル技術開発本多賞事務局  
 〒105-0011  
 東京都港区芝公園三丁目5番8号 機械振興会館B108  
 電話:03-6430-9721 FAX:03-3434-3533



## 最近の本多賞受賞者及び受賞テーマ

### 第12回(平成19年度)

- ①報文名「環境適合製品の設計計画プロセスによる分解性設計」  
東京造形大学デザイン学科サステナブルプロジェクト専攻 山際 康之
- ②報文名「架橋ポリエチレンリサイクル材適用OC絶縁電線の開発」  
グループ申請代表 古河電気工業株式会社 環境・エネルギー研究所 環境技術開発部 徳田 繁

### 第13回(平成20年度)

- ①報文名「ハイボリュームフライアッシュコンクリートの日本での実用化に向けて」  
株式会社 エネルギア・エコ・マテリア 技術部 齊藤 直
- ②報文名「一貫製鐵所におけるゼロエミッション体制の確立・水処理スラッジリサイクル技術開発」  
グループ申請代表 新日本製鐵株式会社 名古屋製鐵所 エネルギー・資源化推進部 資源化推進グループ 渡辺 秀美

### 第14回(平成21年度)

- ①報文名「オゾンを用いた塩素含有プラスチックの分離」  
広島大学 環境安全センター 西嶋 涉
- ②報文名「高勾配磁気分離機によるFCC廃触媒削減技術」  
新日本石油株式会社 研究開発本部 中央技術研究所 迫田 尚夫

### 第15回(平成22年度)

- ①報文名「溶媒抽出法を用いた使用済み無電解ニッケルめっき液からのニッケルリサイクルに関する研究」  
グループ申請代表(独)産業技術総合研究所 環境管理技術研究部門 田中 幹也
- ②報文名「キノコ生産を核とした焼酎粕乾燥固形物の循環システムの構築」  
グループ申請代表 鹿児島工業高等専門学校 都市環境デザイン工学科 山内 正仁

Topics

## 平成23年度「3R先進事例発表会」及び「資源循環技術・システム表彰式」開催のお知らせ

クリーン・ジャパン・センターでは、平成23年度「3R先進事例発表会」及び「資源循環技術・システム表彰式」を10月13日(木)、千代田区立内幸町ホール(東京)にて開催いたします。

プログラム詳細は後日、確定次第ご案内いたします。多数の皆様のご参加をお待ちしております。

## 「リサイクルデータブック2011」の紹介(競輪補助事業)

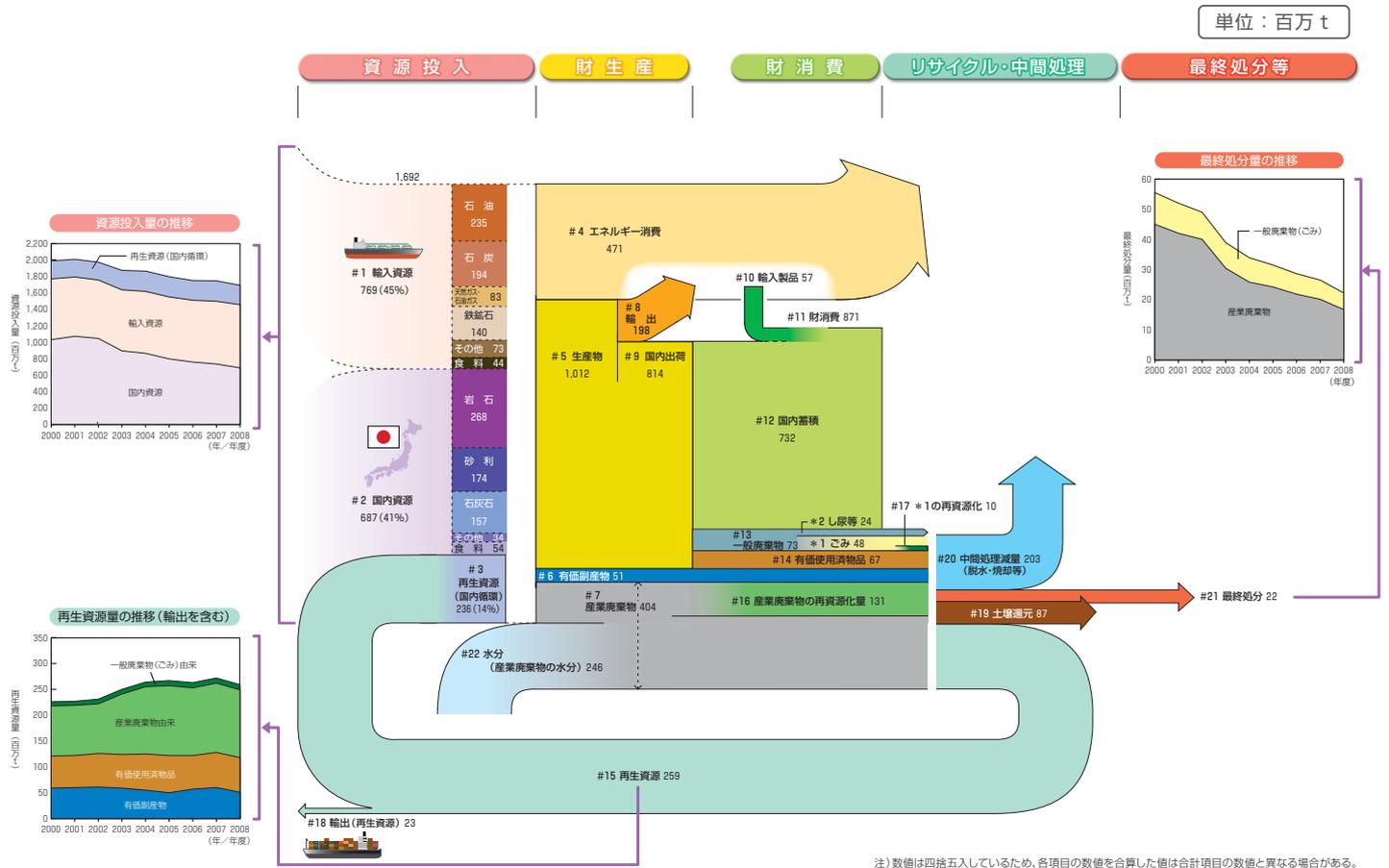
私たちは、多くの資源を使用して商品の製造や建設等を行っています。このような生産活動に伴い大量の廃棄物・副産物が発生し、そのうち有用なものは原材料・資材として再度、有効利用されますが、残りは不要物として廃棄処分されます。また、商品や建設物もやがて使用済みとなり、中古品として市場に流通し再び使用、原材料にリサイクル、あるいは不要物として廃棄処分されます。本データブックは、このような資源の投入、生産、消費、廃棄、リサイクル、最終処分という一連のライフサイクルについて、日本全体、各産業・製品及び自治体の状況を、公開されている最新のデータを使用し

てグラフィカルに整理し、各データの意味や相互関係を説明しています。

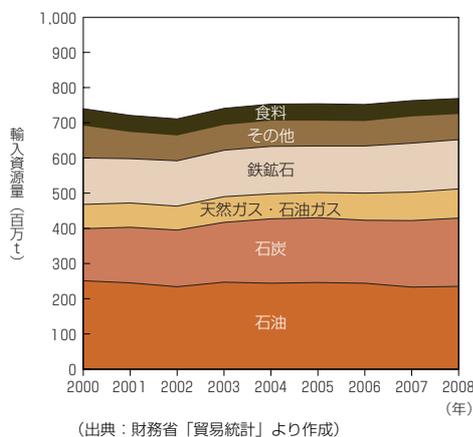
### 【主な内容】

- ・日本のマテリアルバランス2008
- ・資源投入の状況
- ・製品、廃棄物、副産物、使用済み物品の状況(産業別)
- ・市町村の処理の状況

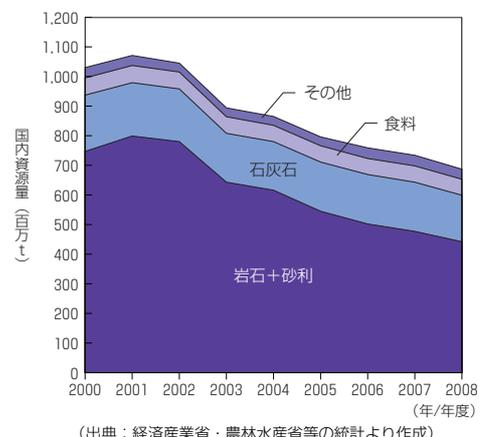
## 日本のマテリアルバランス 2008



### 輸入資源量の推移

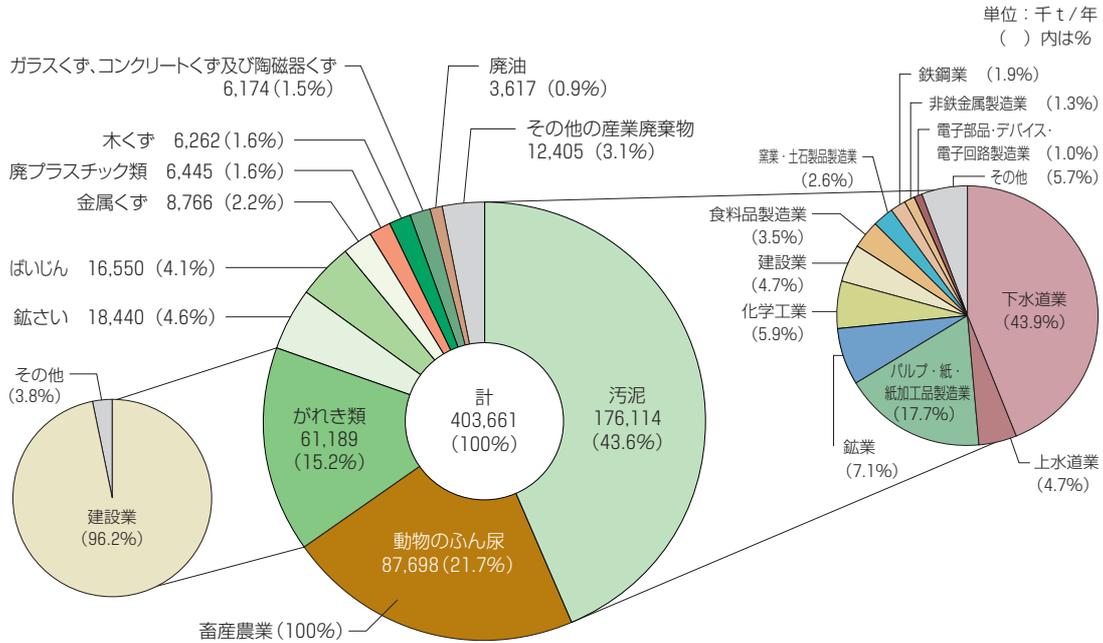


### 国内資源量の推移



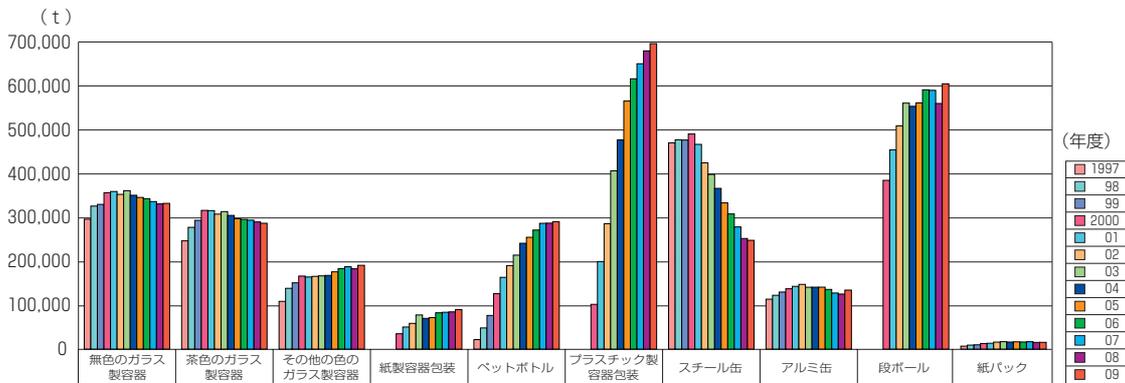


産業廃棄物の種類別排出量 (2008年度)



(出典：環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書 平成20年度実績」より作成)

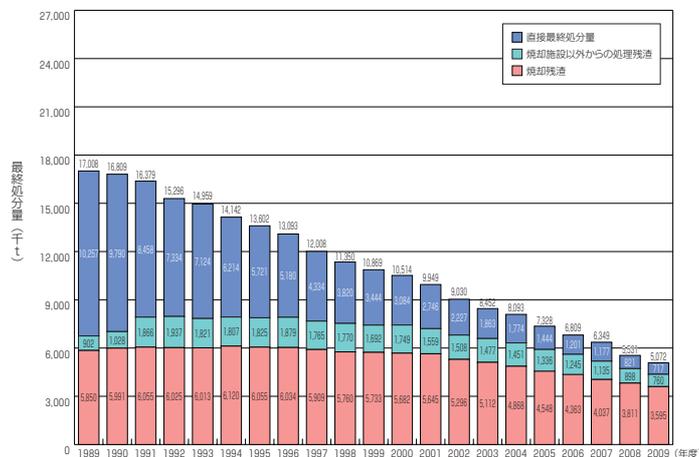
市町村の容器包装廃棄物の分別収集量の推移



注) 年度別分別収集実績には市町村独自処理量が含まれる。

(出典：環境省「平成21年度容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び再商品化の実績について」平成23年2月10日)

ごみ最終処分量の推移



(出典：環境省「日本の廃棄物処理」より作成)

## 実物サンプルで学べる「3R学習 容器包装リサイクル教材」を貸出します

クリーン・ジャパン・センターでは、さまざまな容器包装のリサイクルの流れを実物サンプルで学べる「3R学習 容器包装リサイクル教材」の貸出を行っています。学校や地域における環境学習にご活用ください。貸出料金は無料ですが、往復の送料は借用者負担となります。なお、今月から、小・中・高その他の教育機関に関しては、返却の送料のみ借用者負担と変更になりました。

### 教材の内容

下記8品目の容器包装と、それぞれの原材料となる天然資源、中間原材料、使用済み容器包装から作られた再生原材料、リサイクル製品等の実物サンプルが入っています。

#### 実物サンプル



ガラスびん



PETボトル



プラスチック製容器包装



紙製容器包装



段ボール製容器包装



飲料用紙製容器



アルミ缶



スチール缶

#### 説明資料・補助教材

##### 補助教材

- 教材の使用説明書
- 各品目のリサイクルの流れを説明したフロー図
- 事前学習用ワークシート等の資料・補助教材

が入っています。



### 教材の外観

上記の実物サンプル・説明資料・補助教材が写真のようなプラスチックコンテナに収められています。



**大きさ** 幅66cm×奥行44cm×高さ32cm **重さ** 約12.4kg

### 貸出お申し込み、お問い合わせ

財団法人クリーン・ジャパン・センター  
3R学習教材担当

電話:03-6430-9721(代)  
FAX:03-3434-3533

教材内容物一覧、貸出申込書については、

[ホームページ](#)

<http://www.cjc.or.jp/support/kyouzai/index.html>

をご覧ください。

※個別の教材の貸出も可能です。(最大3品目) 半分の大きさのプラスチック コンテナに収めて発送いたします。



## 22年度調査研究紹介

### オフィスビルにおける廃棄物処理・リサイクルシステムに関する調査研究

#### (社団法人 日本機械工業連合会委託事業) (競輪補助事業)

先進的なオフィスビルにおいて廃棄物処理・リサイクルを効果的に実施するために設置された設備、システム並びにオフィスビルの所有者等が実施している取り組みや設備、システムに対するニーズ等をアンケートとオフィスビル訪問調査を行い、効果的な廃棄物処理・リサイクルシステムの有り方を検討しました。

#### 1. オフィスビルで使用される機器・設備

①縦搬送設備、②ごみ圧縮設備、③プラスチック破砕機とペットボトル・空き缶圧縮梱包設備、④発泡スチロールの減容設備、⑤生ごみ乾燥設備、⑥ごみ計量器、⑦シュレッダー、⑧その他(冷蔵庫等)

#### 2. オフィスビルにおける廃棄物処理・リサイクルシステムに関する課題の整理

- (1) 多くの自治体は排出源での資源分別により可燃ごみ・不燃ごみの量を削減することを求めており、オフィスビルにおいても排出源で資源を細分別しリサイクルルートに乗せる取組が一般化しています。一方で、ビルの計画段階では、保管スペースも含めてごみ処理関連設備が機能的に確保・配置されない事例が見られます。自治体の要求に対して細分別を行う場合も、十分なスペースが確保できず、たとえば駐車場の一角をつぶしてこうしたスペースに割り当てるなどの対策を講じる例もあります。
- (2) 自治体による排出源分別方針もあり、オフィスビルとしてリサイクル率などの目標を掲げてごみ減量・リサイクルに取り組むことが今後、一般的な流れになると考えられます。こうした中、テナント、特に店舗系テナントで資源分別が徹底できないとの意見が多く聞かれました。業態として不特定多数が入り出す店舗の場合、分別徹底は容易ではないが、たとえば自治体と連携して優良事例に関する取組情報を入手するなどの対策が求められます。
- (3) オフィスビルにおけるごみ処理は、現状では清掃作業員が人的に対応しているのが一般的です。資源品目を細分別するオフィスビルも多く、これに設備的に対応するのは困難と考えられます。高層ビルでフロア面積が大きく、かつフロア人口の多いオフィスビルの場合、エレベータの稼働率の制約からエレベータより縦搬送設備でごみを運搬する事例がありました。階数が増し延床面積が広がるほどごみ運搬専用の縦搬送設備のメリットが出てくると考えられます。
- (4) オフィスビルにおいてはこれまで様々な設備・機器が導入されてきましたが、現在では計量器に加え、飲食店系テナントがある場合には生ごみ用冷蔵設備に、エレベータ等の搬送能力に制約がある場合には縦搬送設備に集約されてきています。たとえば、管路輸送設備や貯留機などの設備は混合排出、多量排出が前提となっており、現状の排出源細分別の動向にマッチしていません。

#### 3. オフィスビルに求められる効果的な廃棄物処理・リサイクルシステムのあり方

- (1) 自治体の指導等から排出源での資源の細分別が一般化しており、オフィスビルとしてリサイクル率目標を定め、ビル全体でリサイクルの取組を進める事例も見られ、CSRなどの環境配慮の取組がオフィスビルにも拡大してきています。今後はますますこうした動きが広がると考えられます。
- (2) 従来のように、分別数が少なく、一区分のごみ量が比較的多い場合は設備・機器を導入することで効率的な処理が期待できましたが、現在では排出源細分別が一般化しています。排出されるごみは多品種少量となっており、設備的にビル内処理している事例は見られませんでした。  
新たなリサイクル技術の開発等外的要因により分別区分は変更となることが想定されるため、設備・機器の導入はオフィスビル側にとってリスクとなる恐れがあります。導入する設備・機器を最小限に抑え、人的に対応することが当面の流れと考えられます。
- (3) 生ごみの臭いをシャットアウトすることはビル内の良好な環境を保持することに寄与するだけでなく、ごみ集積所内を清潔に保つことができ、これによってごみを持ち込むテナントに「適正な排出」を促す効果も期待できます。生ごみ冷蔵設備は今後の標準形といえます。
- (4) 地球温暖化対策として、オフィスビル全体でエネルギーを含む総合的な環境管理システムを導入する事例が出始めています。こうした取組の一部としてごみ排出量(データ)の収集・管理があり、計量設備がその一翼を担うことになります。

#### 4. これからのオフィスビルで考えられる廃棄物処理・リサイクル設備

現在のオフィスビルでは、ごみ計量器(計量システム)など一部の設備・機器を除き、原則として人的に対応しています。その背景には自治体による排出源細分別と資源化促進への誘導があり、これに柔軟に対応するために設備に頼らず人的に対応することが選択されています。オフィスビルとしても今後はリサイクル率の向上を目指すところが増すと想定され、そのためには、次のような設備・機器の開発が期待されます。

- ・ミックスペーパーのリサイクル性向上のための選別装置
- ・シュレッダー用紙のリサイクル性向上のための異物除去装置
- ・弁当ガラリサイクルのための生ごみ除去・乾燥装置
- ・小型縦搬送設備(少量多分別に対応)

## リサイクルによる低炭素化社会形成の促進に関する調査研究(競輪補助事業)

### 1. 調査研究の目的

リサイクルは、化石エネルギー資源や鉱物資源など天然資源の消費を抑制して温室効果ガスの排出を低減し、低炭素化社会の構築に寄与する有力な手段です。しかし、リサイクルを行った結果、温室効果ガスの削減、即ち、低炭素化にどれだけ貢献するのか実施者に見えないことが多く、温室効果ガス排出抑制・低炭素化社会の形成の側面からリサイクルを推進するというインセンティブが働きにくい状況にあります。このような状況を解消し、従来の資源の有効利用に加えて低炭素化社会形成の促進の観点からもリサイクルの推進を図るために、リサイクルによる温室効果ガス排出抑制効果及び今後のリサイクルの進展により期待できる温室効果ガスの排出抑制効果をLCA手法に準拠して調査研究しました。

### 2. 調査研究結果(概要)

#### (1) 対象製品

アルミニウム、銅(電気銅・伸銅品)、鉄鋼、紙、プラスチック、ガラスびん、セメント

#### (2) リサイクルによる温室効果ガス排出抑制効果の考え方

「再生資源を原材料として生産された製品(再生資源製品)」は、同種の「天然資源を原材料として生産される製品(天然資源製品)」の生産を回避し、代替しています。代替量は、「再生資源を原材料として生産された製品」の生産量に代替率を乗じることにより求められます(図1)。代替率は、金属・ガラスびん・紙は1、プラスチックは0.3~1程度です。

このように考えるとリサイクルによる温室効果ガス排出抑制効果(GHGr)は、式(1)又は式(2)で求められます。

$$GHGr = Rp (s \times En - Er) \quad (1)$$

$$GHGr = Ri \times Yr (s \times En - Er) \quad (2)$$

ただし、GHGr:リサイクルによる温室効果ガス排出抑制効果  
その他:図1参照

#### (3) リサイクルによる温室効果ガス排出抑制効果の試算結果(アルミニウムの事例)

##### ①効果算出モデル

輸入新地金(天然資源製品)の温室効果ガス排出量と再生地金(再生資源製品)の温室効果ガス排出量の差をリサイクルによる温室効果ガス排出抑制効果と考えました(図2)。

##### ②使用データ

新地金のLCI (En:天然資源工程温室効果ガス原単位):

日本アルミニウム協会「アルミニウム新地金および展伸材用再生地金のLCIデータの概要」(2005年3月23日)に基づいて、LCIデータを整理しました(表1)。

再生地金のLCI (Er:再生資源工程温室効果ガス原単位):

再生地金のLCIは公開されていないので、日本アルミニウム協会LCA調査委員会「スクラップ溶解のインベントリ調査報告書」(2007年9月)のLCIが再生地金のLCIを代表すると考え、データを整理しました(表1)。

アルミニウムのリサイクル量(Ri:再生資源投入量):

1,329千t(2008年)。この数字はJOGMEC「アルミニウムのマテリアルフロー(2008年)」から引用しました。

■表1 製品1kg当たりのLCIデータ

	再生資源工程 (製品:再生地金)	天然資源工程 (製品:輸入新地金)
資源投入量	Ri: アルミニウムスクラップ 1.039 kg-Sc	Ni: ボーキサイト 5.168 kg
製品量	1 kg	1 kg
歩留	Yr: 0.96 kg-Al/kg-Sc	—
温室効果ガス (CO <sub>2</sub> )排出原単位	Er: 0.287 kg-CO <sub>2</sub> /kg-Al	En: 9.218 kg-CO <sub>2</sub> /kg-Al

注釈) Sc:アルミニウムスクラップを意味する。  
Al:アルミニウム地金を意味する。

③アルミニウムスクラップのリサイクルによるCO<sub>2</sub>排出削減効果の試算結果

式(2)に、スクラップリサイクル量(2008年)及び表1の各値を代入することで求めることができます。s=1です。

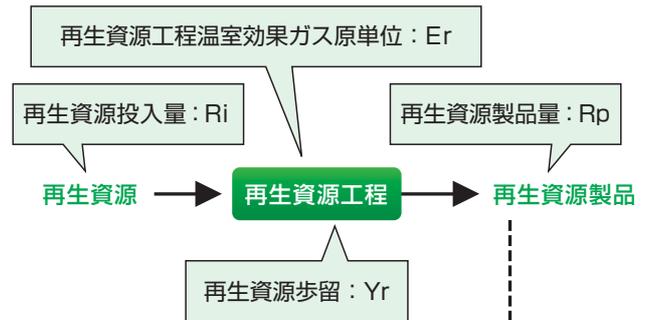
$$GHGr = Ri \times Yr (s \times En - Er)$$

$$= 1,329 \text{ 千t-Sc/年} \times 0.96 \text{ kg-Al/kg-Sc} \times (9.218 - 0.287) \text{ kg-CO}_2/\text{kg-Al}$$

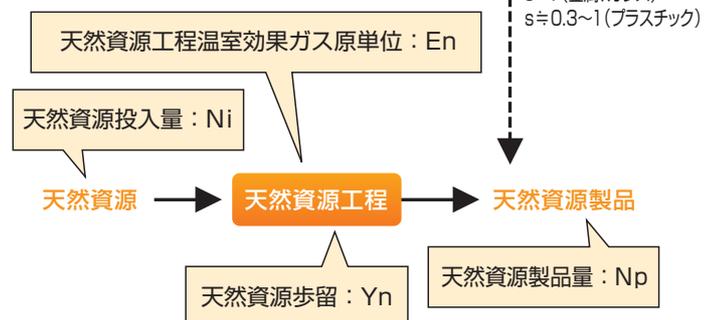
$$= 11,395 \text{ 千t-CO}_2/\text{年} \quad (2008\text{年})$$

※アルミニウムスクラップの収集・運搬、前処理に伴う二酸化炭素増加は考慮していない。

### 【再生資源工程】



### 【天然資源工程】



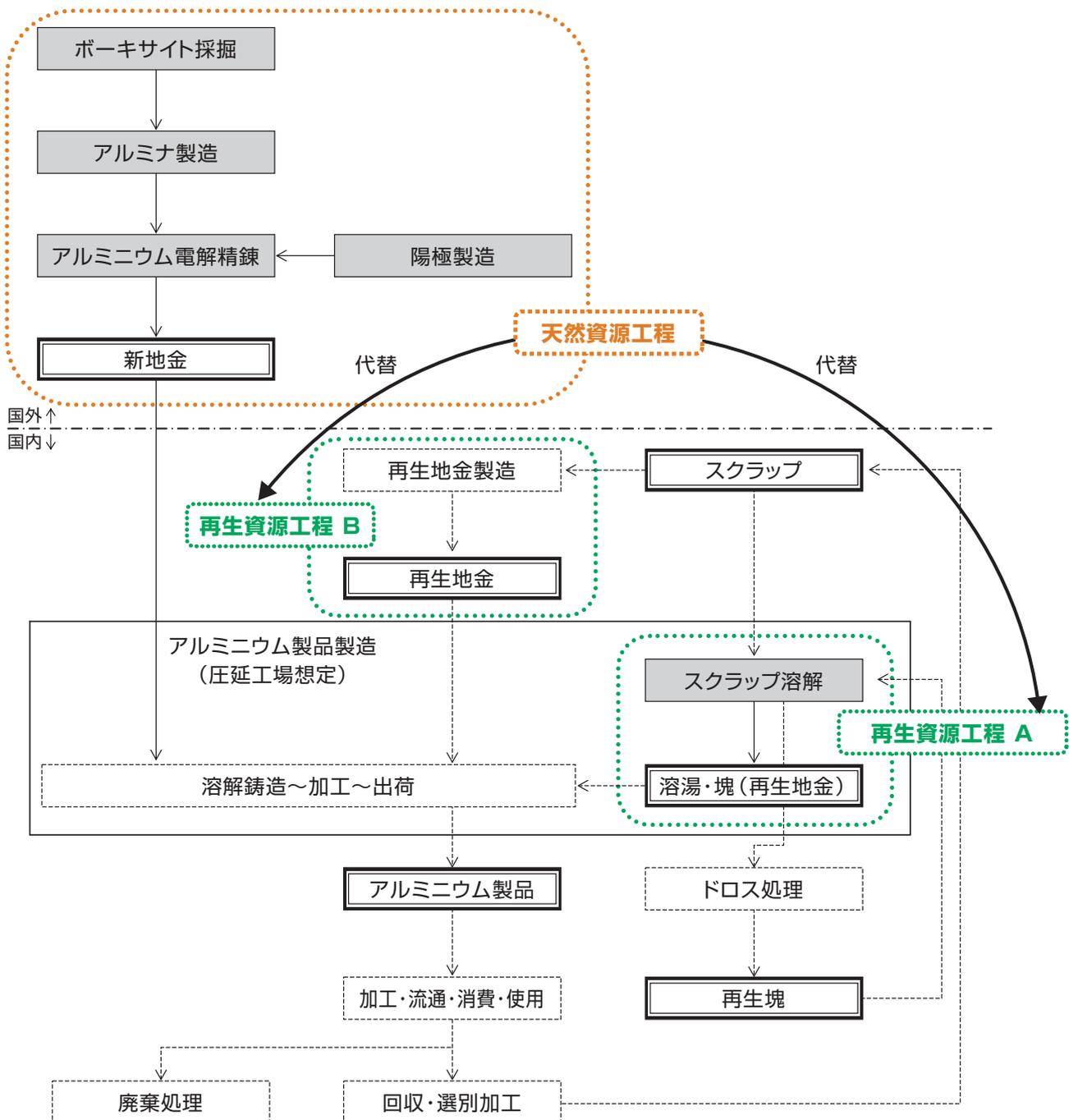
代替される  
天然資源製品量:  
**Np = s × Rp**

ただし、  
s:代替率  
s=1(金属、ガラス)  
s=0.3~1(プラスチック)

■図1 再生資源製品による天然資源製品の代替の概念



凡例



■ 図2 アルミニウムのライフサイクルフロー (モデル)

## 行政・政策動向・3R情報

### 東日本大震災への対応について

環境省が、東日本大震災についての情報をまとめたホームページを公開しています。「災害廃棄物対策」のコーナーでは、被災した自動車、家電、パソコンなどの災害廃棄物の処理についてのガイドラインが掲載されています。

 <http://www.env.go.jp/jishin/>

### オフィスでできる節電アクション

環境省は、オフィスや家庭で取り組める「節電7つのアクション！」を紹介する特設サイトをオープンしました。環境省が推奨する「オフィスでできる節電方法」（7つのポイント）で、積極的な「節電」にぜひともご理解・ご協力をお願いいたします。

 <http://www.challenge25.go.jp/setsuden/office/>

クリーン・ジャパン・センターでも、通路の蛍光灯を一部ははずす、クーラーの温度を高めに設定する、クールビズを実施するなど節電に協力し、消費電力のリデュースに取り組んでいます。

### 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令」の閣議決定について(お知らせ)

災害廃棄物の迅速な処理のため、被災市町村が災害廃棄物処理を委託する場合に受託者による処理の再委託を認めることを内容とする政令が、閣議決定されました。(平成23年7月5日)

 <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13970>

### 特定有害廃棄物等の輸出入の規制に関する法律の施行状況(平成22年)について

環境省及び経済産業省は、毎年集計を行なっている「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律」(以下、パーゼル法)について、平成22年1月から12月までの施行状況を取りまとめて公表しました。(平成23年5月31日)

平成22年1月から12月までの間に、パーゼル法に規定する手続を経て実際に我が国から輸出された特定有害廃棄物等の量は、81,344トン(平成21年は、84,878トン)であり、我が国に輸入された特定有害廃棄物等の量は、4,292トン(平成21年は、4,075トン)でした。

 <http://www.meti.go.jp/press/2011/05/20110531004/20110531004.html>

### 廃棄物処理法に基づく廃棄物の輸出確認及び輸入許可(平成22年)について

環境省は、毎年「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下、「廃棄物処理法」)に基づく廃棄物の輸出入の実施状況について集計を行っていますが、平成22年1月から12月までの状況について取りまとめ、公表しました。(平成23年5月31日)

公表によると、平成22年に、廃棄物処理法に規定する手続を経て実際に我が国から輸出された廃棄物の量は941,487トン(平成21年は784,409トン)であり、全て韓国でのセメント製造の粘土代替原料としての利用目的でした。また、我が国に輸入された廃棄物の量は1,119トン(平成21年は1,474トン)であり、台湾、韓国、香港、タイ、フィリピン及び中国からの資源回収目的でした。

 <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13840>

### 第二次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第3回点検結果について

環境省は、平成20年3月に閣議決定し、毎年、中央環境審議会において進捗状況などの点検をすることに決められた「第二次循環基本計画」の第三回目の報告結果を公開しました。

今回の点検は、物質フロー指標や取組指標については、原則としてデータの得られた平成20年度まで(最新データがあるものについては平成21年度まで)のデータを中心に、また、施策・取組については、第二次循環基本計画の第2回点検結果が閣議報告された平成22年3月以降に実施された施策を中心として、進捗状況の点検を実施しています。

 [http://www.env.go.jp/press/file\\_view.php?serial=17297&hou\\_id=13653](http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=17297&hou_id=13653)

### 地方公共団体のグリーン購入 調達方針作成は32.2%

環境省は、全国の地方自治体を対象に実施していたグリーン購入への取組み状況や問題点などについての平成22年度のアンケート調査結果を取りまとめました。(平成23年6月16日)

このアンケート調査は平成22年9月から平成22年12月まで、全国1,797の地方自治体に調査票を送って実施し、うち1,431自治体(回収率:79.6%)から回答が寄せられたものです。

公表によると、組織において職員がグリーン購入の意義を理解しているか尋ねたところ、「グリーン購入に取り組む意義を職員の50%以上が理解している」と回答した割合は46.3%となり、前年度調査から4ポイント減となりました。また、各品目においてどれか一つでもグリーン購入に組織的に取り組んでいると回答した地方公共団体の割合は全体の73.8%となり、前年度と比べ0.7ポイント増加しました。

 <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13892>



## 「資源有効利用促進法」の特定再利用業種において数値目標の改正

### ①古紙利用率の向上(通商産業省令第五十三号 平成二十三年経済産業省令第七号)

国内で製造される紙の古紙利用率が平成27年度までに64%に向上することを目標とすることになりました。(施行前:62%)

 [http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin\\_info/law/02/pdf/keizai/tusho-53n.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin_info/law/02/pdf/keizai/tusho-53n.pdf)

### ②カレット利用率の向上(通商産業省令第五十四号 平成二十三年経済産業省令第八号)

国内で製造されるガラス容器のカレット利用率が平成27年度までに97%に向上することを目標とすることになりました。(施行前:91%)

 [http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin\\_info/law/02/pdf/keizai/tusho-54n.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin_info/law/02/pdf/keizai/tusho-54n.pdf)

## ブラウン管ガラスカレットのリサイクル・処分に係る技術検討会とりまとめ

ブラウン管ガラスは鉛を高濃度に含有するため、カレット化してブラウン管ガラスの原材料として水平リサイクルすることが望ましいとされており、現在、メーカールートを中心に有償輸出され、海外でブラウン管からブラウン管への水平リサイクルが行われています。

しかし、国際的にブラウン管テレビから液晶テレビ・プラズマテレビへの転換が加速化している状況の中、その需要が減少傾向にあり、他のガラス用途への転用も技術的に課題が大きいため、その検討を行い、結果を公表しました。

 [http://www.env.go.jp/recycle/kaden/conf/crt\\_grasscullet/torimatome\\_pdf/full.pdf](http://www.env.go.jp/recycle/kaden/conf/crt_grasscullet/torimatome_pdf/full.pdf)

## 家電リサイクル法の施行状況(引取実績)及び家電メーカー各社による家電リサイクル実績の公表について(平成22年度分)

経済産業省及び環境省は、特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)に基づき、製造業者等が全国の指定引取場所において引き取った廃家電4品目の平成22年度の引取台数を公表しました。(平成23年6月7日)

また、平成22年度における家電メーカー各社のリサイクル実績等について、各社ホームページ及び財団法人家電製品協会から全国ベースの取りまとめた資料がホームページにて公表されました。

 <http://www.meti.go.jp/press/2011/06/20110607002/20110607002.html>

 <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13863>

## 「パソコンメーカーによる家庭から廃棄される使用済パソコンの平成22年度回収・リサイクル実績は36万7千台

一般社団法人パソコン3R推進協会は、平成22年度の使用済パソコンの回収・リサイクル実績を発表しました。平成22年度の実績は36万7千台で、前年度比13%増です。製品カテゴリー別では、CRTディスプレイが17%減となった以外は、すべて前年度に比べ増加となっています。

 <http://www.pc3r.jp/topics/110413.html>

## 平成22年度飲料用アルミ缶リサイクル率(再生利用率)について

アルミ缶リサイクル協会は、平成22年度の飲料用アルミ缶リサイクル率の調査結果を発表した。消費されたアルミ缶の内、アルミ缶材や自動車部品、製鋼用脱酸剤等に再生利用されたアルミ缶スクラップの割合は92.6%(平成21年度 93.4%)、回収されたアルミ缶スクラップの内、アルミ缶材に再利用された割合は、68.3%(平成21年度 62.5%)でした。

 <http://www.alumi-can.or.jp/data/2010.pdf>

## 「2010年 古紙需給統計」について

古紙再生促進センターは、「2010年 古紙需給統計」を発表しました。回収された入荷古紙は約1,723万トン、原料となった消費古紙は約1,729万トン。いずれも対前年比は、約103%でした。

 <http://www.prpc.or.jp/menu05/linkfile/koshijikyutoukei2010.pdf>

News

## お知らせ

### 環境リサイクル情報センター 引っ越しのお知らせ

環境リサイクル情報センターが、場所を新たにオープンしました。新しい場所は、東京タワーが目前にあり、東京メトロ、都営地下鉄、JRの駅からお越しいただけます。3Rに関する専門資料などをお探しの方は、ぜひ一度、新しくなったライブラリーへご来訪ください。

### 保有資料について

- 調査研究報告書：当センター及び他の研究機関、業界団体等の報告書、学会報文等
- 行政資料：国・地方自治体の廃棄物行政資料、審議会資料・答申・ガイドライン等
- 書籍：環境・廃棄物・資源問題に関する単行本、技術解説書、法令集、法制度・施策解説書等
- 定期刊行物：環境・廃棄物・資源問題に関する専門誌、専門新聞
- 主要な企業の環境報告書
- 環境・廃棄物・資源問題に関するビデオ、DVD



### 保有資料の検索、図書のリクエスト



保有資料は当センターホームページ (<http://www.cjc.or.jp>) の「保有資料検索システム」で検索できます。また、環境・3R関連の図書のリクエストも受け付けています。

**保有資料検索システムはこちらからログインできます**  
 (どなたでも無料でご利用できます)  
 ※図書のリクエストもお待ちしております



### 新着資料情報のメール配信について

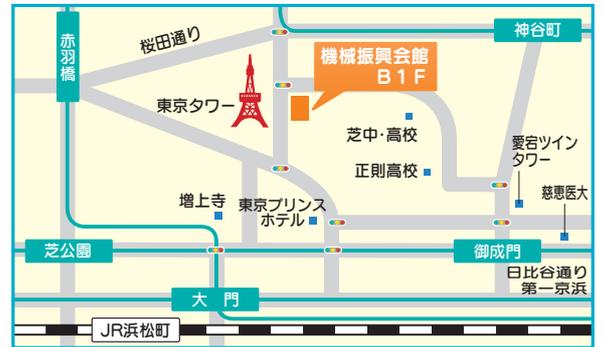
新着資料情報のメール配信を行っています(月2回)。配信をご希望の方は下記問い合わせ先にお申し込みください。

### 場所のご案内・お問い合わせは

〒105-0011 東京都港区芝公園三丁目5番8号 機械振興会館B108  
 財団法人クリーン・ジャパン・センター内  
 環境リサイクル情報センター

電話 03(6430)9721 FAX 03(3434)3533

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 東京メトロ日比谷線<br/>神谷町駅1番出口から徒歩8分</li> <li>■ 都営地下鉄三田線<br/>御成門駅A1出口から徒歩8分</li> <li>■ 都営地下鉄大江戸線<br/>赤羽橋駅赤羽橋口出口から徒歩10分</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 都営地下鉄浅草線・大江戸線<br/>大門駅A6出口から徒歩10分</li> <li>■ JR浜松町駅<br/>北口から徒歩15分</li> </ul> |
|--|--|



### クリーン・ジャパン・ニュースレター CLEAN JAPAN NEWS LETTER No.32

【発行】財団法人 クリーン・ジャパン・センター

〒105-0011 東京都港区芝公園三丁目5番8号 機械振興会館B108  
<http://www.cjc.or.jp/>

電話:03-6430-9721 FAX:03-3434-3533

【発行日】2011年8月